

日本学術会議第169回総会資料

(第23期 第2回)

平成27年 4月 9日(木)

4月10日(金)

4月11日(土)

日 本 学 術 会 議

一 般 的 注 意 事 項

1 出席のサインについて

総会に出席される方は、受付で出席のサインをお願いします。

2 旅費の支給について

旅費請求書を配付いたしますので、押印してください。

3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

4 委員会開催の周知について

休憩時等に委員会を開催する場合は、エレベーターわきの電光掲示板にてお知らせいたします。

5 その他

配付資料については、お持ち帰りいただきますようお願いいたします。
なお、不要な資料は席上にお残してください。

第169回総会日程

— 第23期第2回 —

第1 日程表

10:00		12:00	13:30	15:00	16:30	17:30
4 月 9 日 (木)	総会 ・ 会長活動報告 ・ 各副会長活動報告 ・ 外部評価書報告	昼休み	総会 ・ 天野浩先生による 特別講演 ・ 審議経過報告 ①科学研究における健全性の向上に関する検討委員会 研究健全性問題検討分科会	部会	分野別委員長・幹事会合同会議	幹事会
10:00		12:00	13:30	16:00	16:30 メド	
4 月 10 日 (金)	部会	昼休み	総会 ・ 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議報告書について ・ 審議経過報告 ②学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会 ・ 各部活動報告 ・ 自由討議	同友会総会	日本学術会議・同友会共催懇親会	
10:00						
4 月 11 日 (土)	各種委員会等					

(上記の日程は、変更される場合があります。)

第2 会場

総 会……講 堂

その他委員会等……当日掲示板等で通知

報	1
総 会	1 6 9

日 本 学 術 会 議 活 動 状 況 報 告

平成 2 7 年 4 月 9 日

前回（第 1 6 8 回）総会以降の活動状況報告

第 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10 月 3 日（金）	第 1 6 回国際嗜癮医学会年次学術総会開会式	大西会長
10 月 5 日（日） ～6 日（月）	STS forum 2014（京都）	大西会長
10 月 9 日（木）	総合科学技術・イノベーション会議本会議	大西会長
10 月 10 日（金）	ブルガリアと日本の外交関係再開 55 周年記念のお集まり（ブルガリア大使公邸）	大西会長、花木副会長
10 月 16 日（木）	総合科学技術・イノベーション会議本会議	大西会長
10 月 25 日（土）	日本学術会議東北地区会議主催学術講演会「加速器科学が未来を拓くー医療・ものづくり・生命科学への応用ー」（岩手大学）	大西会長
10 月 31 日（金）	オランダ王国国王王妃両陛下主催公式訪問記念コンサートおよびレセプション～（ホテルオークラ東京）	大西会長
10 月 31 日（金）	日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「環境先進大学からの情報発信」（三重大学）	井野瀬副会長
11 月 2 日（日）	世界結晶年記念講演会（東京大学伊藤謝恩ホール）	大西会長
11 月 3 日（月）	日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会「いのちの水と生きる～熊本から世界へ～」（ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ）	大西会長
11 月 4 日（火）	World Science Forum Steering Committee	花木副会長

～8 日（土）	Meeting、IAP 執行委員会（パリ）	
11 月 6 日（木）	園遊会（赤坂御苑）	大西会長
11 月 12 日（水） ～13 日（木）	K A S T 主催ソウル科学フォーラム I A S S F （城南・韓国）	大西会長
11 月 14 日（金） ～15 日（土）	国連大学ボードミーティング（国連大学）	大西会長
11 月 14 日（金）	日本学術会議北海道地区会議主催学術講演会「高 齢化社会の食と医療～心身の健康のために～」(北 海道大学)	向井副会長
11 月 25 日（月）	南アフリカ・日本間の科学技術協力 10 周年記念カ クテルパーティー（グランドハイアット東京）	花木副会長
12 月 3 日（水）	日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会 「高齢化社会を支える一地域医療と福祉テクノロ ジー」(ホルトホール大分)	井野瀬副会長
12 月 6 日（土）	日本学術会議中国・四国地区会議主催学術講演会 「産官学連携による地域活性化」(くにびきメッセ 大展示室)	大西会長
12 月 7 日（日） ～12 日（金）	5th Meeting of SC Urban Health and Wellbeing and International Workshop（厦門）	花木副会長
12 月 11 日（木）	科学研究の健全性向上のための共同声明記者会見 （文部科学省会見室）	大西会長、向井副会 長、井野瀬副会長
1 月 8 日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1 月 9 日（金）	講書始の儀（皇居）	花木副会長 井野瀬副会長
1 月 14 日（水） ～16 日（金）	防災・減災に関する国際研究のための東京会議(東 京大学)	大西会長、花木副会長
1 月 15 日（木）	バングラデシュ大使夫妻夕食会	大西会長、花木副会長
1 月 22 日（木）	総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門 調査会	大西会長
1 月 22 日（木）	駐日欧州連合代表部「New Year's Reception」	大西会長
1 月 25 日（日）	Future Earth 5 極国際事務局会合・昼食会（国連 大学）	大西会長

		花木副会長
1 月 29 日 (木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1 月 29 日 (木)	JST-ISSC-NRF 共催国際 T2S (Transformations to Sustainability) シンポジウム (国連大学)	大西会長 花木副会長
2 月 5 日 (木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2 月 5 日 (木)	日本学術会議主催学術フォーラム「科学研究における健全性の向上-研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインへの対応-」	大西会長、 井野瀬副会長
2 月 12 日 (木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2 月 12 日 (木)	公開シンポジウム「日本における再生可能エネルギーの利用拡大に向けて」	大西会長
2 月 19 日 (木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2 月 20 日 (金)	日本学術会議主催学術フォーラム「神宮の森と東京オリンピック 2020 を考える」	花木副会長
2 月 22 日 (日) ～26 日 (木)	G7 学術会議 (ハレ、ベルリン)	花木副会長
2 月 26 日 (木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
3 月 14 日 (土) ～17 日 (火)	第三回国連防災世界会議 (仙台国際センター)	大西会長
3 月 14 日 (土)	第三回国連防災世界会議 開会式 (仙台国際センター)	大西会長
3 月 14 日 (土)	内閣府主催 東日本大震災総合フォーラム (東北大学川内キャンパス萩ホール)	大西会長
3 月 14 日 (土)	日本政府主催 歓迎レセプション (仙台ロイヤルパークホテル)	大西会長
3 月 20 日 (金)	御礼記帳 (東宮御所)	大西会長
3 月 21 日 (木) ～26 日 (木)	日本学術会議・イスラエル科学人文アカデミー 水に関するジョイントワークショップ (エルサレム、テルアビブ他)	花木副会長
3 月 29 日 (日) ～4 月 1 日 (水)	第 19 回 Edoardo Amaldi Conference (イタリア・ローマ)	大西会長

第2 表敬訪問

月 日	会 議 名 (開催地)	対応者
11月20日(木)	OECD GSE (Global Science forum) Carthage Smith 表敬	花木副会長

第3 会長談話

次の会長談話を公表した。

- 1 「赤崎勇教授、天野浩教授、中村修二教授のノーベル物理学賞受賞を祝して」
(平成26年10月17日公表)
- 2 「近藤次郎元会長に対する弔意」
(平成27年4月3日公表)

第4 共同声明

次の共同声明を公表した。

- 1 「科学研究の健全性向上のための共同声明」
(平成26年12月11日公表)

第5 提言等の承認

○回答

- 1 日本学術会議
回答「科学研究における健全性の向上について」
(平成27年3月6日公表)

○提言

- 1 学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会
提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」
(平成27年2月27日公表)

第6 日本学術会議主催学術フォーラム

- 1 日本学術会議主催学術フォーラム「ICTを生かした社会デザインと人材育成(社会デザインと多様性編)」を平成26年11月7日(金)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 2 日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか」を平成26年11月29日(土)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 3 日本学術会議主催学術フォーラム「工学分野の参照基準とこれからの工学教育」を平成26年12月7日(日)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 4 日本学術会議主催学術フォーラム「乳児を科学的に観る：保育実践政策学のために」を平成27年1月11日(日)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 5 日本学術会議主催学術フォーラム「科学研究における健全性の向上－研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインへの対応－」を平成27年2月5日(木)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 6 日本学術会議主催学術フォーラム「科学を変えるデータジャーナル-科学技術データの共有・利用の新たなプラットフォーム構築に向けて-」を平成27年3月4日(水)に日本学術会議講堂にて開催した。
- 7 日本学術会議主催学術フォーラム「経済社会の変化に対応した経営学大学院のあり方」を平成27年3月22日(日)に日本学術会議講堂にて開催した。

第7 国際会議の開催

- 1 「第16回国際嗜癮医学会年次学術総会」を平成26年10月2日(木)～10月6日(月)に神奈川県にて開催した。
- 2 「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を平成27年1月14日(水)～1月16日(金)に東京都にて開催した。

第8 日本学術会議地区会議

- 1 日本学術会議東北地区会議主催学術講演会「加速器科学が未来を拓くー医療・ものづくり・生命科学への応用ー」を平成26年10月25日（土）に岩手県にて開催した。
- 2 日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「環境先進大学からの情報発信」を平成26年10月31日（金）に三重県にて開催した。
- 3 日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会「いのちの水と生きる～熊本から世界へ～」を平成26年11月3日（月）に熊本県にて開催した。
- 4 日本学術会議北海道地区会議主催学術講演会「高齢化社会の食と医療～心身の健康のために～」を平成26年11月14日（金）に北海道にて開催した。
- 5 日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会「高齢化社会を支えるー地域医療と福祉テクノロジーー」を平成26年12月3日（水）に大分県にて開催した。
- 6 日本学術会議中国・四国地区会議主催学術講演会「産官学連携による地域活性化」を平成26年12月6日（土）に島根県にて開催した。

第9 慶弔等

1 慶事

平成26年文化勲章受章者 11月3日公表

國武 豊喜（元会員（第19期））

平成26年文化功労者 11月3日公表

斎藤 修（元連携会員（第20-21期））

佐藤 勝彦（連携会員（第22-23期）、元会員（第20-21期））

田中 啓二（会員（第22-23期）、元連携会員（第20期））

山本 明夫（元会員（第17-18期））

平成26年秋の叙勲受章者 11月3日公表

【瑞宝重光章】

竹内 啓（元会員（第 17 期））
西田 篤弘（元連携会員（第 20-21 期））
宮村 達男（連携会員（第 20-21, 22-23 期））

【瑞宝中綬章】

中西 八郎（元連携会員（第 20-21 期））

平成 26 年秋の褒章受章者 11 月 3 日公表

【紫綬褒章】

西村いくこ（会員（第 23-24 期）、元連携会員（第 20, 21-22 期））
野田 進（連携会員（第 20, 21-22, 23-24 期））

日本学士院新会員 12 月 12 日発表

村松 岐夫（元会員（第 18, 20 期））
江頭憲治郎（元会員（第 18 期））
斎藤 修（元連携会員（第 20-21 期））
巽 和行（連携会員（第 23-24 期）、元会員（第 21-22 期）、元連携会員（第 20 期））
吉川 弘之（栄誉会員、元連携会員（第 20-21 期）、元会員（第 17, 18 期）、元会長（第 17, 18 期））
長尾 真（元連携会員（第 20-21 期）、元会員（第 18 期））
審良 静男（元連携会員（第 20 期））

日本学士院賞 3 月 12 日発表

【恩賜賞、日本学士院賞】

細野 秀雄（会員（22-23 期）、元連携会員（第 20, 21-22 期））

【日本学士院賞】

鈴木 啓介（連携会員（第 20, 22-23 期））
牧島 一夫（元連携会員（第 20, 21-22 期））
吉田 稔（連携会員（第 22-23 期））
満屋 裕明（連携会員（第 23-24 期）、元会員（第 21-22 期）、元連携会員（第 20 期））

ガードナー国際賞 3月25日発表

大隅 良典（連携会員(第20-21, 22-23期)）

坂口 志文（連携会員(第20, 23-24期)）

2 ご逝去

野本 明男（のもと あきお） 11月13日 享年68歳

連携会員（第22-23期）、元会員（第20-21期） 微生物化学研究会微生物化学研究所
長、東京大学名誉教授

水谷 修（みずたに おさむ） 12月20日 享年82歳

元会員（第18, 19会員） 前名古屋外国語大学学長

田中 郁三（たなか いくぞう） 2月16日 享年89歳

元会員（第13-14期） 元東京工業大学学長、元学位授与機構機構長

近藤 次郎（こんどう じろう） 3月29日 享年98歳

元会員（第13, 14, 15期）・元会長（第13, 14, 15期） 東京大学名誉教授

第10 その他

事務局人事異動

管理課長

旧：檀原 均

（平成27年3月31日付）

新：水野 孝美

（平成27年4月1日付）

参事官（審議第1担当）

旧：中澤 貴生

新：井上 示恩

（平成27年4月1日付）

報	2
総 会	1 6 9

2014年10月－2015年3月 における活動報告

第169回総会
2015年4月9日(木)
日本学術会議会長
大西隆

前総会時の資料

23期の活動

科学のための日本学術会議
社会・政策のための日本学術会議
国際連携のための日本学術会議
若手アカデミーを推進する日本学術会議

- 第5期 科学技術基本計画への提言
- 「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」を支える活動
- 科学研究の健全性向上のための活動
 - 諸機関が連携した活動
 - 学習プログラムの普及
- 国連世界防災会議・防災減災科学東京会議の成功
- 東日本大震災、エネルギー
- 緊急時対策の体制
- FEの国際事務局
- 若手アカデミーの発足

23期の活動(1)(半年間の成果)

- 第5期 総合科学技術基本計画への提言

⇒2015年2月27日「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」(土井委員長)をまとめる。

- 「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」を支える活動

⇒2015年3月20日、報告書「日本学術会議の今後の展望」がまとまる。尾池座長から山口大臣に手交。

- 科学研究の健全性向上のための活動

- 諸機関が連携した活動
- 学習プログラムの普及

⇒2015年3月6日、回答「科学研究における健全性の向上について」(小林分科会委員長)を文部科学省川上科学技術・学術政策局長に手交。

23期の活動(2)(半年間の成果)

- 国連世界防災会議・防災減災科学東京会議の成功

⇒2015年1月14-16日東京会議(日学等主催)、3月14日ー18日仙台会議(国連主催)、成功裡に開催。

- 東日本大震災、エネルギー

⇒公開シンポ「日本における再生可能エネルギーの利用拡大に向けて」開催。東日本大震災関係では、汚染水、健康、再生可能エネルギー関連の分科会活動。

- 緊急時対策の体制

- FEの国際事務局

⇒5カ国連携型国際事務局活動の本格的展開。日学も予算計上等により体制整備。

- 若手アカデミーの発足

⇒2015年2月24日に若手アカデミー発足。

次の半年、積極的に取り組む課題(1)

- ・ 防災・減災 東日本大震災からの復興への取組、東京会議・仙台会議を経て、学術の観点から防災減災に積極的に取り組む
 - ・ UNISDR、ISCU・IRDR、IAP/IAC、UNESCO、WMO、EU・JRC等と連携
 - ・ 復興庁、内閣府防災担当、国交省、文科省、自治体と連携
 - ・ 緊急時に備える関連学会連携
- ・ 科学技術政策の方向・転換期における学術の拠点としての大学・国立大学のあり方
 - ・ 科学・技術・イノベーションの考え方、科学技術と社会
 - ・ 人口減少期における国立大学のあり方
 - ・ オープンサイエンスへの取組

次の半年、積極的に取り組む課題(2)

- ・ 科学研究の健全性、科学者の倫理
 - ・ 科学者の行動規範、種々の声明、等を受けて、研究活動の健全性向上のための講習などを通じて、普及啓発。
 - ・ 国際的な発信、オープンサイエンスとの連携
- ・ 政府・産業界・メディア・市民団体等との連携
 - ・ 政府諸機関との意見交換
 - ・ 科学技術イノベーション時代における産学協同のあり方
 - ・ メディア、社会の積極的に意見交換、連携活動
- ・ 若手アカデミーの自律的な活動促進

次の半年、積極的に取り組む課題(3)

- 「日本学術会議の今後の展望」を受けて、諸改革を進める。
 - 伝統と革新、学協会・諸研究機関との連携、地区活動の充実、建設的な提言
 - 産業界・メディアとの対話
 - 活動基盤の継続的な安定のための努力
- 国際活動の推進
 - 国際学術機関(ICSU、IAP／IAC、ISSC、SCA、AASSA)の一員としての活動
 - 適切な二国・地域間連携推進、近隣諸国・地域アカデミーとの交流(韓国、中国、台湾等)
 - フューチャーアース国際事務局・地域事務局、研究推進
 - G-Science／Gサミットの成功

23期を通じて実現すべきこと

- 責任ある助言者としての日本学術会議
 - 自主的な助言活動を通じて、政府、諸活動、社会における科学的知見に基づいた責任ある助言者としての役割を果たす
- 学術活動の一層の発展方向、新たな必要領域を積極的に示す日本学術会議
 - 学術の大型研究計画、FE等、科学研究の新たな領域を提示
 - 国立大学をはじめとする研究組織のあり方、健全な研究推進について方向提示し推進
- 信頼される国際的なパートナーとしての日本学術会議
 - 学術国際組織、国連機関等と連携して、国際的な観点からの学術の貢献に参画

報	3
総 会	1 6 9

平成 27 年 4 月 9 日

向井千秋副会長活動報告

I. 担当職務の活動方針

1. 第 23 期日本学術会議副会長として学術会議の組織運営および科学者間の連携に関する事（日本学術会議会則第五条第一号）：

下記の具体的な職務を通じ、科学者間の連携を深めて情報を国の内外に発信することで、日本の学術の発展に幾分かでも貢献できればと思っています。

- (1) 科学者の在り方
- (2) 人権及び自由交流に関する事
- (3) 科学における男女共同参画に関する事
- (4) 会員及び連携会員の辞職、退職、学術会議全体としての広報に関する
- (5) 地区会議に関する事
- (6) 日本学術会議協力学術研究団体に関する事

2. 「学術の面白さ、学術が国民にもたらすもの」を全国 8 4 万人の科学者の代表として、国民に発信していきたいと思っています。

II. 機能別委員会と同分科会の活動実績

（平成 26 年 10 月～平成 27 年 4 月 9 日）

科学者委員会関連

1 広報・科学力増進分科会関係

(1) 分科会の改組

平成 26 年 10 月 23 日に開催された第 204 回幹事会において、科学者委員会運営要綱及び科学と社会委員会運営要綱の一部が改正され、両委員会の傘下に「広報・科学力増進分科会」が設置されました。

(2) 小委員会の廃止及び設置

平成 27 年 1 月 22 日にメール審議により開催された第 2 回科学者委員会において承認した後、平成 27 年 1 月 29 日に開催された第 208 回幹事会において、

科学者委員会運営要綱及び科学と社会委員会運営要綱の一部が改正され、広報・科学力分科会の傘下に設置されていた「科学技術リテラシー小委員会」が廃止され、新たに「高校理科教育検討小委員会」が設置されました。

2 男女共同参画分科会関係

第1回分科会を平成27年3月23日に開催、委員長等の選出、今後の運営などについて話し合われました。

3 学術の大型研究計画検討分科会関係

第1回分科会を平成27年4月1日に開催、委員長等の選出、今後の運営などについて話し合われました。

4 地区会議関係

平成26年度下半期には、各地区会議運営協議会、学術講演会及び地域の科学者との懇談会等を6件（岩手県、三重県、熊本県、北海道、大分県、島根県）開催し、地区会議ニュースを発行しました。なお、地域の科学者との交流を深めるために、学術講演会等には、会長又は副会長が出席し、挨拶又は講演を行いました。

（平成26年11月14日に開催された北海道地区会議主催学術講演会において挨拶をいたしました。）

また、平成27年度地区会議事業計画（案）については、平成27年4月5日にメール審議により開催された第5回科学者委員会において承認。本年度も、地区会議運営協議会の開催、学術講演会の開催など多岐にわたる活動を行う予定です。本日（4月9日）の幹事会の議を経て、決定することとしております。

5 協力学術研究団体指定について

平成27年2月25日にメール審議により開催された第3回科学者委員会において承認した後、平成27年2月27日に開催された第209回幹事会において、新たに8団体が日本学術会議協力学術研究団体として認められました。

（平成27年3月31日現在、1973団体が指定。）

なお、今後、協力学術研究団体との一層の連携強化に向け、科学者委員会においても、協力学術研究団体に対する継続的な調査の実施や情報の収集、さらに、協力学術研究団体への関心を高めるため、個別の当該団体情報の一般への公開の検討など必要な施策を推進いたします。

以 上

報	4
総 会	1 6 9

副会長報告

科学と社会委員会および課題別委員会の 活動状況に関する報告

平成26年10月～平成27年3月の活動



「政府・社会・国民との関係」担当副会長
井野瀬久美恵
平成27年4月9日

政府・社会・国民との関係の基本方針



報告書「日本学術会議の今後の展望について」を踏まえた対応を視野に、日本学術会議が「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させる」ために、従来の活動を継承するとともに、政府・社会・国民との連携を一層、強化する。

提言・助言
機能の強化

社会・国民と
の連携強化

政府との
連携強化

科学と社会委員会



科学の知の普及のためのアウトリーチ活動関連

- * 科学力増進分科会
⇒ 科学者委員会・科学と社会委員会合同広報・科学力増進分科会として再編
- * 「知の航海」分科会
- * 政府・社会及び国民等との連携強化分科会

年次報告書作成関連

- * 年次報告等検討分科会

提言等の意思の表出関連

- * 課題別審議検討分科会
- * 課題別審議等査読分科会

政府からの審議依頼への回答



文部科学省科学技術・学術政策局長からの
審議依頼（平成26年7月26日）

幹事会附置委員会「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会」の下に「研究健全性問題検討分科会」設置（平成26年8月7日第1回分科会を皮切りに全6回審議）

3つの大学組織と共同声明

公開学術フォーラム「科学研究における健全性の向上——研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインへの対応」（平成27年2月5日）

回答「科学研究における健全性の向上について」（平成27年2月幹事会承認）



幹事会附置委員会

学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会（平成26年11月～12月、全4回開催）



第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言
（平成27年2月幹事会承認）

⇒学術振興の観点から国立大学の教育研究と国
による支援のあり方を考える検討委員会
（平成27年2月幹事会で設置）

幹事会附置委員会（10）



移転検討委員会

科学研究における健全性の向上に関する検討委員会

科学者に関する国際人権問題委員会

東日本大震災復興支援委員会

東日本大震災に係る学術調査検討委員会

原子力利用の将来像についての検討委員会

大学教育の分野別質保証委員会

フューチャー・アースの推進に関する委員会

学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会

課題別委員会(2)

オープンサイエンスの取組に関する検討委員会
(平成27年1月幹事会で設置)

高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォロー
アップ検討委員会 (平成26年10月幹事会で設置)

学会会議の特徴を生かし、またそのミッションでもある、専門分野を超えて議論すべき課題とは何か？

提言の質的向上＋査読体制の強化

⇒学会会議の発信力強化

- *「社会に届いているか」を測る尺度とは何か？
- * 提言を俯瞰的に捉えるには？
- * 情報の共有/共有すべき情報とは何か？

⇒政府・社会・国民との連携強化

学術におけるリーダーシップ
政府の政策に反映
社会・国民の参照軸

報	5
総 会	1 6 9

日本学術会議 国際活動報告



第169回総会 2015年4月10日
第23期 国際担当副会長 花木 啓祐

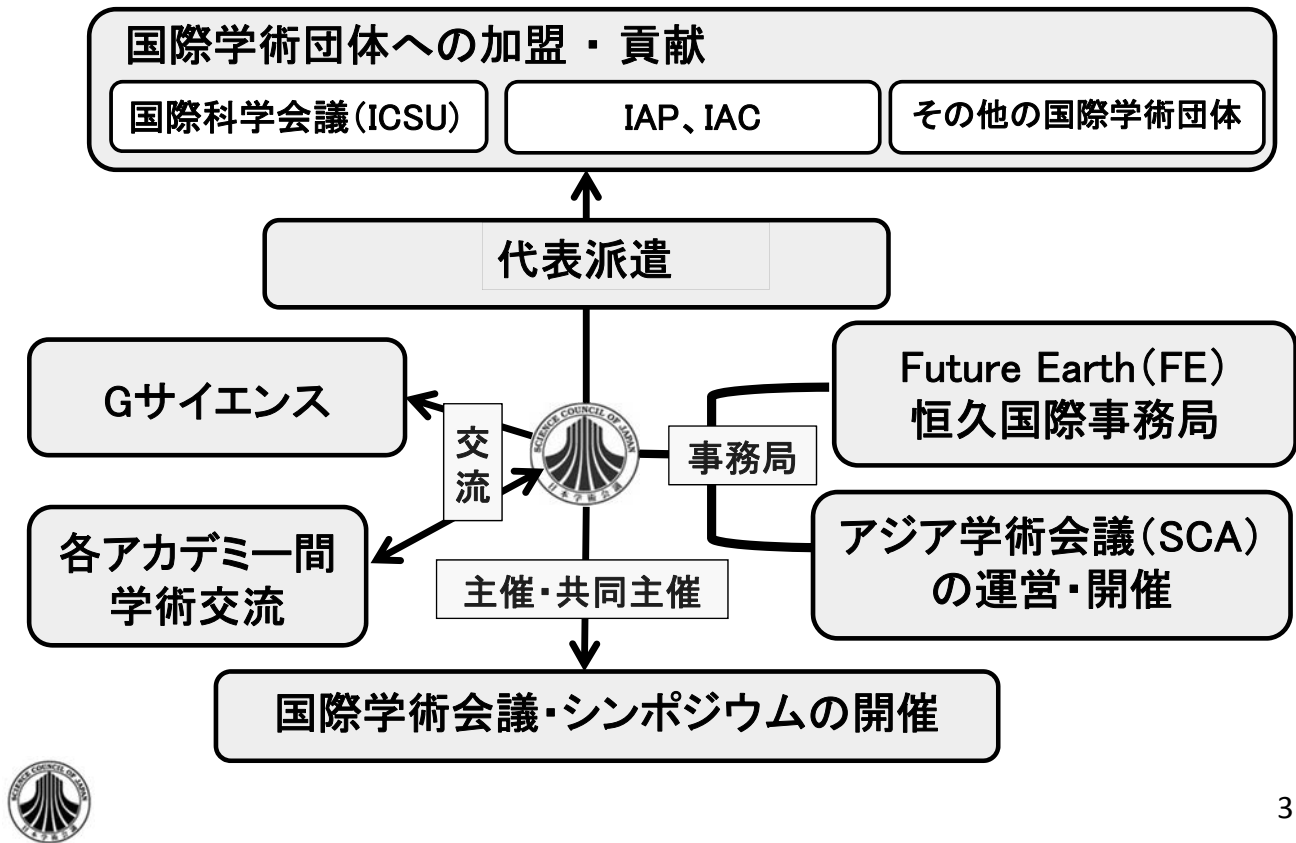


第23期の活動方針

- 個別分野の学術交流を基盤としつつ、
分野横断的な国際活動の展開
 - 全学術分野を擁する日本学術会議の優位性
- 世界全体としての課題解決に向けた
国際学術団体との協働
 - 国際学術団体における貢献、Future Earth
- アジア地域におけるリーダーシップの発揮
 - アジア学術会議



国際活動の全体像



3

①国際学術団体等への貢献 (1)

- ICSU (国際科学会議) への参画
 - 科学プログラムへの参加
 - Future Earth (安成哲三連携会員)
 - Disaster Risk Reduction (竹内邦良連携会員)
 - Urban Health and Wellbeing (花木啓祐会員)
 - 運営への参画
 - 理事 (巽 和行連携会員)
 - 科学計画・評価委員会委員 (春日文子連携会員)
 - アジア太平洋地域委員会委員 (山形俊男連携会員)

4

①国際学術団体等への貢献(2)

- IAPへの参画
 - 運営への参画
 - 執行委員会に参加(2014年11月)
 - 会議への参加
 - 貧困撲滅会議へ連携会員派遣(2014年12月)
- IACへの参画
 - 運営への参画
 - 理事会に参加(2015年9月予定)
- 組織統合の動き
 - IAP/IAC/IAMPが統合し、新生IAP (InterAcademy Partnership)に



5

①国際学術団体等への貢献(3)

- 新規加盟団体
 - ISSC(国際社会科学評議会)
 - AASSA(アジア科学アカデミー・科学協会連合)
 - 2014年10月AASSA総会で承認←相原会員参加
- 世界科学フォーラム(World Science Forum)
 - 企画委員会への参画(2014年11月)
 - 2015年11月にブダペストで開催
- 各学術分野における交流
 - 代表派遣、共同主催などを通じて支援



6

② 各国アカデミーとの連携・交流(1)

• Gサイエンス学術会議

– ドイツ科学アカデミーで開催(2015年2月)

- (1) 薬剤耐性菌感染症
- (2) 顧みられない熱帯病
- (3) 海洋の将来

についての共同声明作成

- 専門家を含め3名が参加

– 2016年は日本で開催予定

- テーマの検討を開始



7

② 各国アカデミーとの連携・交流(2)

• イスラエル科学・人文 アカデミーとの学術協力

- 水に関するシンポジウム
(エルサレム、2015年3月)
4名を派遣

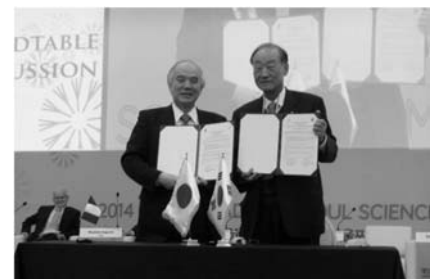


• 韓国科学技術アカデミーとの 学術協力

- 覚書締結(2014年11月)

• 日本カナダ 女性研究者交流

- 日本人女性研究者を派遣(エドモントン・サスカトゥーン市、
2014年10月)



8

③ アジア学術会議の運営・開催

第15回 アジア学術会議(カンボジア)

- 吉野 博会員が事務局長
- 2015年5月 シェムリアップ(カンボジア)での第15回会議の開催に向けて、現地と協力して準備
- ベトナム・ラオスへフォローアップ、開拓のため訪問(2015年3月末～4月初)



Conference Agendas

1. Management Board Meeting
2. Joint Project Workshop and Symposium
3. Site visit to ancient temples (Only registered participants will be provided)

Date/Time	AM	PM	Evening
15 May, 2015	- Opening ceremony - Symposium (1 keynote speakers) - Break - Parallel session	- Parallel session (1key note speaker) - Break - SCA Management - Board Mtg-I	Welcome dinner host by MOEYS (place tbc.)
	Lunch at the HOTEL venue		
16 May 2015	- Symposium (joint project workshop) - Break - Parallel session (1 keynote speakers)	- Parallel session (1 keynote speaker) - Break - Board Mtg-II - Closing ceremony	Farewell dinner host by SCJ (place tbc.)
	Lunch at the HOTEL venue		
Optional visit to Ancient Temple of Angkor Wat			
17 May 7:30-17:00	Excursion to Angkor Wat (Please register before 15 April)		Free
*** Meal is not included...			



9

④ 国際学術会議の共同主催並びに後援

国際会議主催等検討分科会において討議

- 平成28年度主催会議2件を追加決定(合計9件)
- 平成29年度主催会議5件を決定(他に保留2件)
- 後援は随時決定

共同主催国際会議を開催

- ・ 第16回国際嗜癮医学会年次学術総会(2014年10月2日～6日)



10

⑤代表派遣の決定

国際委員会において討議

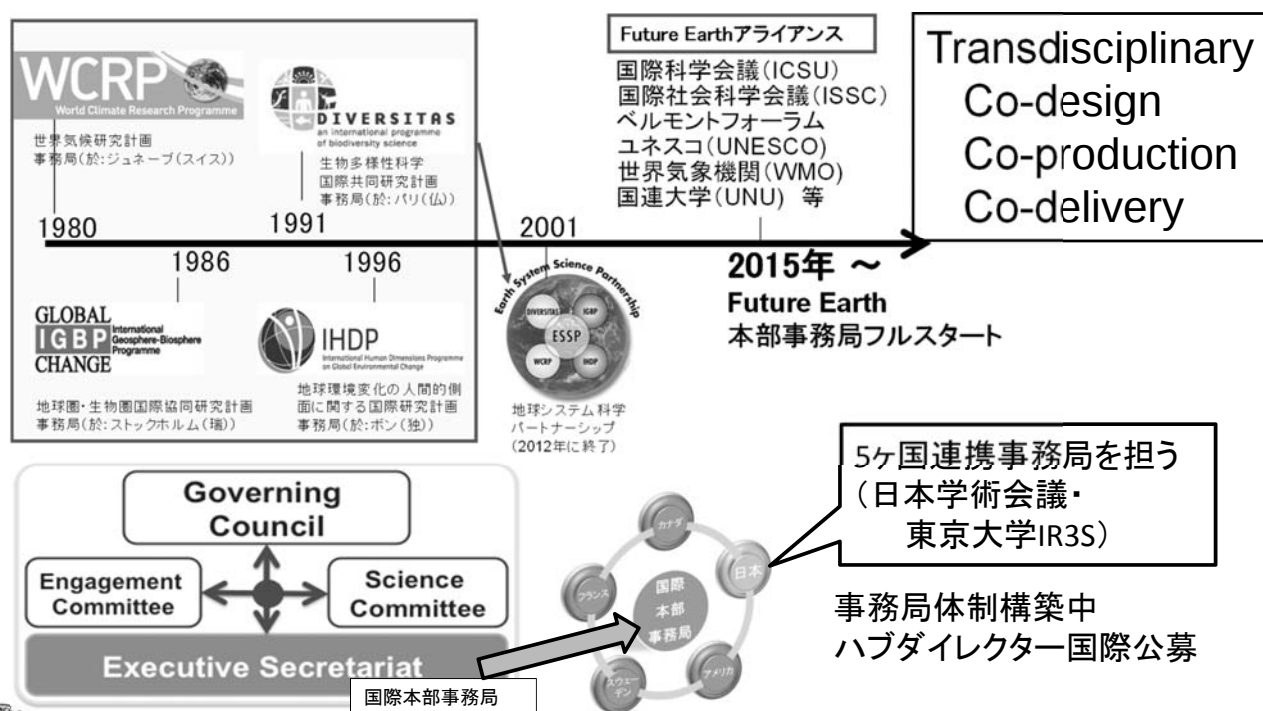
- 平成27年度の代表派遣計画36件、延べ45人決定
 - 予算を鑑み若干の追加募集を予定
- 若手アカデミー会員の派遣
 - 2015年5月にカナダで行われるGYA総会へ、若手アカデミー委員会メンバー2名を派遣予定



11

⑥フューチャー・アースの推進と国際事務局運営

「フューチャー・アースの推進に関する委員会」



12

⑦防災・減災に関する国際会議

- 防災・減災に関する国際研究のための東京会議の主催
2015年1月14～16日 「東京宣言」



- 国連世界防災会議(仙台)にて
科学技術の貢献についての
セッション開催



13

⑧その他の国際活動(1)

- 海外からの表敬訪問
 - OECD (経済協力開発機構) global science forum
事務局長 Dr. Carthage Smith (前職: ICSU 事務局次長)
(2014年11月)
- 第19回 エドアルド・アマルディ・カンファレンス
原子力安全、原子力安全保障、保障措置、及び核不拡散の拡充
を目指す国際協力(2015年3月ローマ、大西会長参加)



14

⑨その他の国際活動(2)

- アカデミー・プレジデント会合

STSフォーラム(2014年10月5日～7日:京都)において、
アカデミー・プレジデント会議を開催(10月6日)

- 日仏スマートシティシンポジウム企画

2015年9月中旬に日本学術会議において開催予定



報	6
総 会	1 6 9

第一部報告

1. 運営について

1) 部会および役員

部会は、従来と同様に、4月と10月の総会時および夏季部会の3回を毎年開催し、部の活動の基本方針について審議・決定する。本年の夏季部会は、8月10日（月）～11日（火）に福島市において開催する予定である。

第23期の役員は、部長・小森田秋夫（法学、地域研究）、副部長・杉田敦（政治学）、幹事・小松久男（地域研究、史学）および恒吉僚子（心理学・教育学、社会学）である。役員会は、毎月1回、幹事会の日を開催している。

また、上記の役員と各分野別委員会の委員長とによって拡大役員会を構成し、原則として隔月の幹事会・役員会の日を開催することとしている。拡大役員会においては、部会と部会とのあいだの時期に必要なことがらについての意思形成を行なうほか、各分野別委員会のもとに設けられた分科会の活動状況について部として把握し、分野を超えた連携を図るなど必要な方策について審議する。これまで、すべての分野に共通する課題（例えば人文・社会科学の振興）については、全分野別委員長によって構成される第一部附置の分科会を独自に設置した場合もあるが、当面は拡大役員会においてこのような課題について審議することとし、今後、必要に応じて独自の分科会を設置することとする。

2) 分野別委員会および第一部附置委員会

第一部に属する分野別委員会およびその委員長は、以下のとおりである。

言語・文学委員会	梶 茂樹
哲学委員会	戸田山和久
心理学・教育学委員会	金子 元久
社会学委員会	遠藤 薫
史学委員会	久保 亨
経済学委員会	矢野 誠
地域研究委員会	宮崎 恒二
法学委員会	松本 恒雄
政治学委員会	河田 潤一
経営学委員会	川本 明人

以上の分野別委員会のもとに、現時点で合計 78 の分科会が設置されている。

各分野別委員会は、それぞれの判断により春・秋の総会の折りなどに会議を開催し、分科会の活動についての経験交流や共通する課題についての審議を行なう。分野を超える問題については、拡大役員会などをつうじて部全体の運営

に反映させる。

また、第一部附置の分科会として、以下のものが設置されている。

国際協力分科会	杉原 薫
科学と社会のあり方を再構築する分科会	杉田 敦

3) ニュースレター

第一部では、従来から独自のニュースレターを発行し、電子メールをつうじて会員・連携会員に配信するほか、日本学術会議のウェブサイトにおいて閲覧できるようにしてきた。第23期においても年に数回発行する。これまで、第1号は2014年11月、第2号は2015年3月に発行した。

2. 活動方針

〈第1の柱〉社会への発信

社会が直面する重要な諸課題を自主的にとりあげ、学術の観点から審議した結果を社会に発信することは、日本学術会議のもっとも重要な活動であり、第一部においても、主として分野別委員会のもとに設置された分科会を舞台に、会員・連携会員の力を結集して取り組む。この活動は、①問題の設定、②審議、③提言等の作成と発信、④提言等に対する社会の受け止め方の把握とその検討という一連のプロセスから成っている。第23期発足以来の半年は、78の分科会の設置という形で、ひとまず①の段階をおおむね終えたことになる。今後、②の段階に本格的に移ってゆくことになるが、そのさい、2つの点を重視することとしたい。

ひとつは、分野別委員会を超えた分科会の連携に配慮することである。上記の分科会は、個々のディシプリンに固有な課題を扱うもの、大学などにおける教育にかんするもの、学術基盤の構築にかかわるもの、大規模災害、社会=経済政策、ジェンダー、情報などさまざまな社会的〈問題〉に取り組むもの、国際学術交流に対応するものなど、多様な性格のものを含んでいる。とくに、〈問題〉志向的な分科会の中には、分野別委員会の枠を超えて関連する課題に取り組むものが少なくない。そこで、分科会相互の関連性を意識することによって、②と③の段階における活動を充実させるとともに、新たな問題を発見すること（①）にも資するために、第一部のすべての分科会を鳥瞰する「分科会マップ」を作成した（ニュースレター第2号）。

もうひとつは、上述した④提言等に対する社会の受け止め方の把握とその検討という課題に独自に取り組むことである。第22期には、とくに東日本大震災・福島第一原発事故関連の数多くの提言等が出された。また、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」が、各分野において報告と

して次々にまとめられた。とくに多岐にわたる問題を取り上げた前者の提言類については、社会の受け止め方を把握し検討するだけではなく、これらの提言類の相互関係の検討をはじめ、日本学術会議が社会に発信した見解自体を自ら振り返り、残された課題を明らかにすることが必要であると考えられる。これは、部を超えた日本学術会議全体の課題であるが、第一部では、第22期の「福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会」を引継いで「科学と社会のあり方を再構築する分科会」を設置し、第二部、第三部の会員・連携会員とともに取り組むこととしている。なお、福島市において開催する本年の夏季部会および関連シンポジウムにおいても、この課題に取り組む予定である。

〈第2の柱〉人文・社会科学の振興

とりわけ東日本大震災・福島第一原発事故を契機に、日本と世界が直面する重要な諸問題に対して科学が適切な役割をはたし社会的責任を負うためには、人文・社会科学を含む諸科学が連携することが必要である、という認識がますます広がっている。しかし、他方では、人文・社会科学の研究と教育をとりまく環境が厳しさを増していることも否定できない。日本学術会議はこれまで、人文・社会科学を含めた学術の調和のとれた発展の重要性を強調してきたが、人文・社会科学の振興は何よりも第一部が中心となって取り組むべき課題であることはいうまでもない。

そこで、今期は、大学政策・科学技術政策・学術政策の動向について認識を共有しつつ、とくに現在急速に展開されつつある大学政策が人文・社会科学分野の研究と教育にどのような影響を及ぼし、どのような課題を生じさせているかを具体的に明らかにすることをつうじて、「学術の総合性という視点に立って、とりわけ人文・社会科学の振興を明確に位置づけ、下からの発意の重視、多様性の尊重、相対的に少額でも安定した研究資金の確保、学術的に価値のある史資料の保存など、それにふさわしい方策を打ち立てる」（学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」、2015年2月）という日本学術会議の主張をよりいっそう深め、これに肉づけを与えることをめざして審議を重ねることとしたい。

日本学術会議は2010年に、『日本の展望—学術からの提言2010』とともに『人文・社会科学各分野の展望』を公表している。このプロジェクトは、その実行状況を継続的にフォローし、次期の『展望』に結びつけてゆくことを想定したものであった（『日本学術会議の機能強化について』2011年）。第一部では、第1に、『人文・社会科学各分野の展望』が基本的には分野ごとの「展望」の集成という形をとっていたことに対して、人文学と社会科学との関連を含め人文・社会科学全体としての統合性、および生命科学、理学・工学を含む学術全体における人文・社会科学の位置と役割を明らかにすること、第2に、人文・

社会科学の学術基盤を充実させるために必要な政策を提言すること、に上記の審議を収斂させることをめざしたい。

〈第3の柱〉科学者コミュニティとの結びつきの強化

日本学術会議は「科学者コミュニティ」の代表としての自覚をもって活動することが期待されているが、第一部においては、「科学者コミュニティ」を体現する学協会と日本学術会議との結びつきは必ずしも十分とはいえない。第22期には、人文・社会科学の振興を推進し、学術基本法（仮称）の可能性を追求することをめざして、各分野の学協会の連合体をさらに大きく包んだ「人文・社会科学学協会連合」（仮称）の結成をめざすことが部会において確認された。このような組織の結成自体は、学協会自身の事業となるべきものであるが、第一部としても必要な働きかけを行なってゆくことにしたい。

今期は、まず、各分野の学協会連合についての情報を集約することから開始した（ニューズレター第2号）。また、個々の学協会に対して、そのホームページから第一部ニューズレターへのアクセスを容易にする措置をとるよう要請した。ニューズレターは、会員と連携会員とのあいだで認識を共有し意見を交換する手段であるだけでなく、日本学術会議・第一部と学協会およびその会員とのあいだを結びつけるものとしてもこれを位置づけ、内容の充実を図る予定である。

国外の科学者コミュニティとの連携も重要な課題である。第22期には懸案であった国際社会科学評議会（ISSC）への加盟が承認された。2015年4月にはアジア社会科学研究協議会（AASSREC）の会議が台北で、5月には、日本学術会議第一部国際協力分科会、成城大学、国際社会科学団体連盟（IFSSO）の共催で、公開シンポジウム「大学とグローカル化—いま人文社会系大学の国際化のために求められていること」が東京で開催される予定であり、これらに向けた準備が進められている。これらの国際組織との関係については、第一部附置の国際協力分科会を中心に取り組む。また、各分野における国際学術交流の状況について把握し、日本学術会議として対応すべき課題を明らかにすることも課題である。

最後に、第一部では、第22期から第23期にかけて約3分の2もの会員が交替した。連携会員をも含めて、日本学術会議とは何か、これまでどのように活動を積み重ねてきたかについて認識を共有し、その持てる力をできるだけ早く、十分に発揮することができるよう、特別な努力を払うことが必要であると考えている。

報	7
総 会	1 6 9

第 二 部 報 告

日本学術会議第 23 期

第二部活動方針

1. 運営について

(1) 部会の概要

部会は 4 月、10 月の総会時および 7 月/8 月の夏季に開催し (3 回/年)、活動方針など部会の重要案件について討議し、決定している。

役員

部長	長野 哲雄	副部長	大政 謙次
幹事	石川 冬木、福田 裕穂		

分野別委員会委員長

基礎生物学委員会委員長	福田 裕穂
統合生物学委員会委員長	巖佐 庸
農学委員会委員長	川井 秀一
食料科学委員会委員長	清水 誠
基礎医学委員会委員長	本間 さと
臨床医学委員会委員長	桃井真里子
健康・生活科学委員会委員長	那須 民江
歯学委員会委員長	古谷野 潔
薬学委員会委員長	清木 元治

(2) 役員会および拡大役員会

役員会は部長、副部長、幹事二名で構成されており、拡大役員会は第二部役員の他に向井副会長を加えて行われる。原則的に幹事会と同日午前中に開催する (1 回/月)。

(3) 分野別委員会

部の活動の源泉は分野別委員会に設置されている分科会の活動である。23 期においては活動の一層の活性化を促し、活動内容の充実をはかる。生命科学研究を領域とする第二部においては、iPS 細胞に代表されるように生命研究の飛躍的進展に伴って、研究のあり方が劇的に変化してきている。研究費の配分に対してもこれに呼応して A-MED の設立など従来の枠組みとは異なる制度が整備されつつある。部会では、研究者団体である学協会と連携し、研究/教育現場の声を的確かつ迅速に吸い上げ、提言等に反映させるととも

に、分野間の連携も促し、横断的な議論の場を構築し、科学研究の進展に寄与する。

（４）部直轄の分科会

分野の枠を超えた共通の課題に関しては部直轄の分科会を設置し、実りある討議を行う。23 期においては、部直轄分科会として既に「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」を設置した。これは 22 期においても設置されていたものであるが、今期においても課題の重要性に鑑みて設置された。近年戦略的トップダウン研究に大型予算が割り当てられることが多いが、この分科会では生命科学研究の研究費のあり方として望ましい姿を討議するもので、第二部の分野に共通した課題である。本分科会以外にも、部全体に共通の課題についてはこのような直轄分科会で討議することになる。

2. 23 期の基本的課題と活動方針について

23 期の課題は（１）生命科学研究の進展および充実、（２）人材の育成、（３）東日本大震災復興支援などに大別できる。

生命科学研究の進展および充実における具体的な課題は以下に示す通りであるが、マスタープランなどの大型研究計画における生命科学研究のあるべき姿、また環境学委員会に代表される第一部、第二部、第三部にまたがる学際的領域における第二部のあり方、特に今後の生命科学研究においては人文社会科学の視点が研究倫理およびフューチャーアースの面からも不可欠になるであろう。研究不正に関しては根源的な課題であると言わざるを得ない。抜本的な対策が必要とされている。

人材の育成は喫緊の課題である。ポスドク問題および女性研究者の登用は将来の日本の科学基盤を支える課題として早急に討議しなければならない。

東日本大震災は 4 年経った現在においても復興が順調に進行しているとは言い難い状況にある。特に放射能汚染の問題は第二部に深く関係しており、真正面から取り組む課題として残されている。

（１） 生命科学研究の進展および充実

- ・ 大型研究計画と生命科学研究
- ・ A-MED と生命科学研究
- ・ ビッグデータと生命科学研究
- ・ 研究不正と生命科学研究
- ・ 第一部/第三部と生命科学研究
- ・ その他

- (2) 人材の育成
 - ・ ポスドク問題
 - ・ 少子化と今後の大学のあり方
 - ・ ワークバランス、女性研究者
 - ・ その他
- (3) 東日本大震災復興支援
 - ・ 放射能汚染、廃棄物
 - ・ 復興計画と生命科学研究
 - ・ その他

3. 分野別委員会の活動方針について

上記の取り組みに加えて、各分野別委員会ではそれぞれ次のような課題に重点的に取り組むこととしている。

基礎生物学委員会： 基礎生物学分野はすべての生命科学の基礎となる学問領域であり、原子・分子から、細胞、個体、集団までと非常に幅広い階層を対象としている。現代社会において、ゲノムや情報科学に主導される生命科学の発展は顕著であり、一方で、その応用研究も大きな広がりを見せている。その結果、生命科学の社会への関わりも大きくなっている。こうした中で、本委員会は揺るぎない生命科学の知の創造への取り組みを支援するとともに、社会との連携を通して、生命科学の知の社会への浸透を目指す。

統合生物学委員会： 統合生物学分野は、生態、行動、進化などのマクロ生物学や、幅広い生命科学を統合するバイオインフォマティックスを対象としている。このような領域の分野を推進し、また基礎生物学分野もふくめて互いに関連づけ、生物学研究を推進できる体制づくりをめざして、引き続き学術の大型研究計画等への対応を進める。またこれら諸分野への高まる社会のニーズをふまえ、また教育や後継者育成に答えるべく、各分野別分科会における審議を活性化させ、内容の普及活動をすすめる。

農学委員会： 国内外の農林水産業とその関連産業に関する学術的問題について、地域の持続的発展を考慮しながら幅広く取り扱う。前期からの課題として、東日本大震災からの復興をめぐる農学分野の実践的問題の検討を継続する。また、各分科会の活動と連携しつつ、喫緊の対応を必要とする TPP 交渉や地域振興などの国内の政策的課題について検討する。そして、改革の

進展や人口減少の進行を踏まえ、これらの問題に対する状況分析と対応策について、技術と経済の両面から検討するシンポジウム等を計画する。加えて、国際的な食料や環境に関係する学術的問題について、食料科学委員会と連携して取り組む。

食料科学委員会： 長期的な視野に立った食料の安全かつ効率的生産をめざし、食料の質と量および情報流通に関わる学術的問題を包括的に扱うための体制作りを目指す。原発事故による家畜の放射能汚染、海洋生物資源の持続的利用や地球温暖化の影響、健康を支える食のあり方など、食に関する各分野固有の問題への取り組みも強化し、食に関する多様な社会問題に対応できるような部横断的な分科会の設置やシンポジウム等の実施について積極的に検討する。22 期に設置した「東日本大震災に係る食料問題分科会」を継続し、食料・環境に関係する学術的問題に農学委員会と連携して取り組む。

基礎医学委員会： 生命科学分野における複数の研究不正が報じられ、研究の適正な推進を望む国民の声が高まっている。当委員会は、所属の分科会活動を通じ、基礎医学のリテラシー向上に努めるとともに、研究者個人およびコミュニティの自己規律による研究倫理徹底のため啓発活動を推進する。一方、その背景には、基礎医学における大学院生の減少、アカデミアにおけるポスト不足と不安定化、自立して研究を行う研究資金の不足等による慢性的人材不足と研究環境悪化がある。当委員会では、国民の健康と幸福に資する基礎医学の推進、多様なボトムアップ研究を可能とする研究体制の維持、発展のため、意見を表出していく。

臨床医学委員会： 少子超高齢化社会における医学・医療・医療・健康に関する重要課題について、各分科会で検討し、臨床医学の発展と国民の健康増進に貢献する報告・提言を行う。臨床医学の進歩のための手術等の基盤データ登録の整備と解析、生活習慣病制圧戦略の構築と実施体制の検討、癌診療充実のための戦略、移植医療・再生医療推進のための基盤整備に関する検討、放射能防護・リスクマネージメントに関する課題の解決、次世代育成のための心身の重要課題の検討、等を行う。

健康・生活科学委員会： パブリックヘルス科学分科会、家政学分科会、健康・スポーツ科学分科会、子どもの成育環境分科会、看護学分科会、生活習慣病対策分科会、高齢者の健康分科会の 7 分科会と第一部、第二部、第三

部横断型の環境リスク分科会を傘下におき、疾病予防と健康増進（スポーツ・運動も含める）やケアサイエンスの確立を行うことによって、生活の質の向上を目指し、障害者であっても自立できる社会の実現を目指す。また、健康・人生の質という視点から、自分の生き方を考え、選択できる力、すなわち「健康と生活力（生きる力）」を高めるために必要な教養を明らかにし、その内容を教授する科目を高等教育課程に設置することをまとめ、提言として発出する。

歯学委員会： 平成 27 年 2 月 7 日（土）に、昭和大学旗の台校舎 16 号館において公開シンポジウム「これからの歯学・歯科医療における人材育成」を日本歯学系学会協議会都の共催で開催した。3 月 2 日には、第 3 回歯学委員会および歯学委員会関連の 4 分科会（基礎系歯学分科会、臨床系歯学分科会、病態系歯学分科会、歯学教育分科会）の第 1 回合同分科会を開催し、今期の歯学委員会の活動方針を周知、確認するとともに、各分科会の委員長、副委員長、幹事を選出し、活動方針について協議した。

薬学委員会： シンポジウム「免疫を手なずけて病を治す」を平成 27 年 1 月 9 日に日本薬学会と共催で開催した。今後も広報活動としてのシンポジウム開催を積極的に計画する。第 22 期には「提言 薬剤師の職能将来像と社会貢献」を発出した。これを踏まえ、臨床における薬剤師職能の強化に取り組む。また、高度化する創薬技術とその学際性の観点から各分科会活動を通して薬学領域の研究・教育の強化に取り組む。また、レギュラトリーサイエンスや医薬品開発システムの構築の観点から薬学の学術および教育の将来像について検討を行う。6 年制及び 4 年制薬学学部教育を基盤とした薬学人養成体系についても検討を継続する。

報	8
総 会	1 6 9

第 三 部 報 告

第 23 期学術会議における活動方針

第三部役員と花木副会長から成る役員会を毎月開催するとともに、分野別委員会委員長を加えた拡大役員会を 2 ヶ月に一度程度開催し、部内の意思疎通に努める。また、学協会との連絡会（理学・工学系学協会連絡協議会）を適宜開催し、学術コミュニティとの意見交換を行う。

役員

部長	相原 博昭
副部長	土井 美和子
幹事	大野 英男
幹事	川合 眞紀

分野別委員会

	委員長	副委員長
環境学委員会	武内 和彦	氷見山 幸夫
数理化学委員会	坪井 俊	森田 康夫
物理学委員会	岡 眞	田島 節子
地球惑星科学委員会	大久保 修平	藤井 良一
情報学委員会	喜連川 優	徳田 英幸
化学委員会	高原 淳	加藤 昌子
総合工学委員会	渡辺 美代子	松岡 猛
機械工学委員会	松本 洋一郎	新井 民夫
電気電子工学委員会	保立 和夫	吉田 進
土木工学・建築学委員会	依田 照彦	吉野 博
材料工学委員会	吉田 豊信	中嶋 英雄

1. 第 23 期の活動方針の骨子

1.1 東日本大震災からの復興支援に関わる活動

第 22 期に引続き、第三部の専門知を活かした取組みを積極的に行なう。

1.2 大型計画マスタープランの追跡調査と改訂の検討

1.3 理学・工学分野における科学・夢ロードマップ（夢ロードマップ）の検討

2. 平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月の活動報告

平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月の半年間における、第三部および関連の分野別委員会の活動を以下に報告する。この間、第三部拡大役員会を 4 回（11/21、12/26、2/27、3/27）開催した。

2.1 提言等の発出

半年間において、提言等の発出は行っていない。

2.2 シンポジウムの開催

第三部および関連の分野別委員会の活動として 13 のシンポジウムを開催した。

○化学委員会、物理学委員会、総合工学委員会、材料工学委員会：「中型高輝度放射光源に期待するこれからの科学技術」（H26. 10. 31）（日本学術会議講堂）

○機械工学委員会：「キャビテーションに関するシンポジウム（第 17 回）」（H26. 11. 20-21）（東京大学生産技術研究所）

○総合工学委員会、機械工学委員会：「第 4 回計算力学シンポジウム」（H26. 12. 1）（日本学術会議講堂）

○情報学委員会：「第 3 回情報学による未来社会のデザイン～健全でスマートな社会システムに向けて～」（H26. 12. 5）（東京大学福武ホール福武ラーニングシアター）

○機械工学委員会：「国家レベルの産業競争力強化の取り組み—欧米における生産技術研究開発プロジェクトの動向—」（H26. 12. 11）（東京大学伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール）

○地球惑星科学委員会、（基礎生物学委員会、統合生物学委員会）：「デング熱と蚊の分類と自然史標本」（H26. 12. 15）（日本学術会議講堂）

○化学委員会：「ナノ素材とナノ測定が拓くイノベーション」（H26. 12. 18）（日本学術会議講堂）

○地球惑星科学委員会、（基礎生物学委員会、統合生物学委員会）：「国立自然史博物館の設立を望む」（H27. 1. 10）（国立科学博物館（上野本館）2 階講堂）

○土木工学・建築学委員会、機械工学委員会：「第 6 回科学技術人材育成シンポジウム」（H27. 2. 14）（日本学術会議講堂）

○環境学委員会：「神宮の森と東京オリンピック 2020 を考える」（H27. 2. 20）（日本学術会議講堂）

- 情報学委員会：「第 8 回情報学シンポジウム」(H27. 3. 9) (日本学術会議講堂)
- 地球惑星科学委員会：「第 3 回国連防災世界会議における関連ワークショップ『ジオハザード軽減に向けた地球科学の人材育成：防災国際ネットワーク構築』」(H27. 3. 15) (東北大学川内北キャンパス C202 教室)
- 材料工学委員会：「人材育成のための材料工学とは～学士課程教育の参照基準と科学・夢ロードマップ～」(H27. 3. 20) (東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE)

2.3 参照基準の策定

大学教育の質保証のための参照基準の策定については、各分野別委員会が行ってきた。これまで、機械工学、数理科学、土木工学・建築学、材料工学、地理学、地球惑星科学の分野の参照基準は公表済みである。

また、数理科学委員会統計学分野の参照基準検討分科会、情報学委員会情報科学技術教育分科会、化学委員会化学分野の参照基準検討分科会、電気電子工学委員会電気電子工学分野の参照基準検討分科会において参照基準の検討が進められている。

2.4 共同利用研究所等の外部委員推薦依頼への対応

外部委員推薦依頼について以下 1 件の対応を行った。

- 京大数理解析研究所運営委員会及び専門委員会委員候補者の推薦 ⇒数理科学委員会、物理学委員会、総合工学委員会、情報学委員会に推薦依頼。

2.5 今後の主な予定

平成 27 年度の第三部夏季部会は 8 月 26 日-27 日に高知県で開催する。市民講演会の講師として、大西隆先生 (日本学術会議会長)、今村文彦先生、目黒公郎先生を予定している。

文責 第三部部長
相原 博昭